

本資料のうち、枠囲みの内容は、
商業機密あるいは防護上の観点
から公開できません

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-058 改0
提出年月日	平成30年2月1日

日本原子力発電株式会社
東海第二発電所 工事計画審査資料
放射性廃棄物の廃棄施設のうち
気体、液体又は固体廃棄物処理設備

(本文)

放射性廃棄物の廃棄施設

2 気体、液体又は固体廃棄物処理設備

2.4 その他

(16) 排気筒

- a. 主排気筒
- b. 非常用ガス処理系排気筒

2.4 その他

(16) 排気筒の名称, 種類, 主要寸法, 材料及び個数 (内筒及び外筒の別に記載すること。)

			変更前	変更後
名	称	—	主排気筒	変更なし
種	類	—	鉄塔支持型钢製 (制震装置付[減衰係数 <input type="text"/>])	
主要寸法	内径 ^{*2}	mm	4500 ^{*3, *4}	
	地表上の高さ	m	140 ^{*4}	
材	料	—	SS400	
個	数	—	1	

注記 *1: オイルダンパの減衰係数を示す。

*2: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「筒身内径」と記載。

*3: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「4.5 m」と記載。

*4: 公称値を示す。

			変 更 前	変 更 後
名 称	—		非常用ガス処理系排気筒	非常用ガス処理系排気筒*1
種 類	—		主排気筒支持型鋼製	変更なし
主要寸法	内 径*2	mm	428.6*3	
	地表上の高さ*4	m	140*2	
材 料	—		SM41B	
個 数	—		1	

注記 *1：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）、原子炉格納施設のうち圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（原子炉建屋ガス処理系 非常用ガス処理系）と兼用する。

*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「筒身内径」と記載。

*3：公称値を示す。

*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「筒身高さ」と記載。

表1 放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト (19/19)

設備区分		系統名	機器区分	名称	変更前				変更後			
					設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス	名称	耐震重要度分類	機器クラス	設備分類
気体、液体又は固体廃棄物処理設備	固体廃棄物処理系	サイトバンカプール水浄化系	ろ過装置	サイトバンカプール水浄化系プール水脱塩器	B-1	クラス3	—	—	変更なし	—	—	
			主配管	サイトバンカプールよりスキマサージタンクまで	B-1	クラス3	—	—	変更なし	—	—	
				スキマサージタンクよりプール水浄化フィルタまで	B-1	クラス3	—	—	変更なし	—	—	
				スキマサージタンク出口管分岐点よりプール水浄化ポンプ(A)出口管合流点まで	B-1	クラス3	—	—	変更なし	—	—	
				プール水浄化フィルタよりサイトバンカプールまで	B-1	クラス3	—	—	変更なし	—	—	
				プール水浄化フィルタ出口管分岐点よりプール水脱塩器まで	B-1	クラス3	—	—	変更なし	—	—	
				プール水脱塩器よりプール水浄化フィルタ出口管合流点まで	B-1	クラス3	—	—	変更なし	—	—	
	その他	—	排気筒	主排気筒	C	—	—	—	変更なし	—	—	
				非常用ガス処理系排気筒	S	—	—	—	変更なし	—	—	

注記 *1: 表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「5 原子炉本体の基本設計方針、適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。